

エネルギー産業におけるガス体エネルギーの役割

出光興産株式会社

浅野 泰司

平成11年2月及び10月総合エネルギー調査会都市熱エネルギー部会報告書において、「改正ガス事業法実施後概ね3年を目途に、ガス体エネルギー産業全体の制度改革・構造改革に向けた更なるアプローチを行うべき」との提言が行われた。「ガス体エネルギー」という表現は、従来、ガス事業法にて規制されてきた一般ガス及び簡易ガスに留まらず、LPガスも含めた広義の意味で使用されている。いよいよLPガスも都市ガスと並んで国民にガス体エネルギーの一つとしてその負託に応えることを求められる時代に入った。

ところで、改正ガス事業法では、兼業規制廃止、部分自由化の一層の拡大（大口先需要家の範囲拡大等）を行ったが、ガス事業法の根幹である地域独占、供給義務、料金規制など主として小口需要家（家庭業務用、自動車用、小口産業用など）に係る規制については、公益的課題（エネルギーセキュリティー、環境保全、ユニバーサルサービス、供給の信頼性など）への対応を根拠として維持され、政府の方針である経済的規制に原則廃止の適用について、その検討は3年後の議論へと持ち越された。

一方、LPガス業界は経済的規制のない自由な環境の下に、安全性の向上、技術開発に伴う利便性の向上、地震等緊急時におけるガス供給の確保などたゆまぬ努力を傾注してきた。そして、平成11年6月総合エネルギー調査会需給部会報告において「LNGと共にクリーンエネルギー」と位置づけられ、LPガスの社会的評価が高まっている。そのLPガスの位置づけについて、環境問題の観点から、その位置づけをより確かなものにして行くことが求められている。

平成13年2月LPガス供給問題研究会の中間報告では、供給脆弱性改善へ向けての方策が提案された。また、平成9年6月LPGビジョン検討委員会が開催され、LPガス産業の体質強化のため、労働生産性向上を目的とした業界内の事業連携により、規模の拡大・機能の集中を一層推進する方向が示され、一層の改善が見られるところである。このことは、我が国エネルギー供給の安定、効率化、環境制約の改善に資するものである。

都市ガスとLPガスは同じガス体エネルギーとして協力し合い、全国の消費者にガスのある豊かな生活を提供する重要な役割がある。

我が国の21世紀におけるエネルギー政策の中で、ガス体エネルギーの役割が天然ガスとLPガスがそれぞれの特性に応じた役割を演じることによりユニバーサルサービスが達成されるという意味で、LPガスは非常に重要な位置づけにある。

全国のすべての消費者が、ガス体エネルギー、石油、電力を自由に選択することを可能にする「制度改革」、「構造改革」こそ、いま求められている。

「制度改革」、「構造改革」を検討するに当たって、留意すべき重要な課題がある。

ガス市場の基本的なフレーム・ワークである現行ガス事業法は、1954年以来、部分的な修正はあったものの、その基本的な考え方は、約半世紀を経過した現在に至るまで同様であるため、時代の変化と新たなニーズに十分に対応できていないのではないかと

公益的課題を担保する制度は、機能を垂直統合した現在のガス事業法の方策が、21世紀においても最も適切な手段足り得るか。

導管のない場所で如何に合理的にガスを供給するか。

ガス体エネルギー制度は、3種類がある。

- ・ 導管供給（一般ガス）
 - ・ （簡易ガス）
 - ・ 容器供給
- 地域独占、供給義務、価格介入
(導管インフラの公平な新制度を如何に整備するか)
自由（LPガスに制度的制約はない）

1) 分かりづらい。

2) ガス体エネルギーの公平な制度整備（税金、備蓄など）をどうするか。

エネルギー全体の視点から電力とガスそして石油との調和をどうするか。

中小企業の役割をどうするか。

- 1) 地方一般ガス事業者のあるべき姿
- 2) 簡易ガス事業者のあるべき姿
- 3) LPガス販売事業者のあるべき姿

地域毎の条件の違い、特性の違い（都市部、地方）をどうするか。

需要家密度、供給可能なエネルギーの種類、輸送の合理性、その他地方分権の主旨を制度にどう活かすか。

わが国の国民性に合致する制度のあり方は如何にあるべきか。

企業は資本主義・消費者は護送船団的思考

（お上意識、平等意識、中間層意識、リスク回避意識等）

先進諸国の中で、社会を最も的確にコントロールできる国は日本ではないか。その日本が21世紀の的確な制度を設計、実施してみせるチャンスと捉えたら如何か。

以上の各種課題を念頭に、次の各項を基本概念として、21世紀の天然ガス市場における新流通構造について（大枠）を想定した。

《キーワード；消費者によるエネルギー選択》

需要家にとってエネルギーの種類選択の幅を拡大。

需要家にとって事業者選択の幅を拡大。

事業者にとってエネルギーの種類選択の幅を拡大。

事業者にとってあらゆるエネルギーへの販売事業への参入、退出を自由化。

公益的課題は、輸送部門を分離して、公益事業とし、エネルギーセキュリティー、環境保全、供給信頼性を担保する。